

2023 年 6 月 15 日

各 位

株 式 会 社 北 都 銀 行

環境省「地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等 に関する検討会」の委員就任について

株式会社北都銀行（頭取 伊藤 新）は、地域共生型再エネの推進を中心テーマに環境省が開催する「地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会」（以下「検討会」）の委員の一人に、高度な識見を有する学識経験者等とともに弊行行員が選任されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

秋田県は多くの再生可能エネルギー（風力、太陽光、バイオマス、地熱等）に恵まれており、2022 年 4 月には、県が「県民、事業者、行政など、様々な主体が一丸となって、2050 年のカーボンニュートラルを目指して取り組んでいく」ことを宣言しています。

また、弊行でも、秋田県が脱炭素先進県となることを目指して、2021 年の RE100 宣言以来、民間企業・自治体・地元大学のご協力を得ながら産官学金連携の下で 16 の施策を重ねてきているところです。

こうした中で、環境省に直接意見具申できる検討会に委員として弊行行員が参加させて頂ける機会を得たことは、秋田県が脱炭素先進県に近づく証の一つにもなり得るものであり、秋田県にも還元できる成果を念頭に、積極的に参画して参る所存です。

記

1. 委員

座 長 大塚 直 早稲田大学大学院 法務研究科 教授
勢一 智子 西南学院大学 法学部 教授
丸山 康司 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
大関 崇 国立研究開発法人産業技術総合研究所
再生可能エネルギー研究センター
太陽光システムチーム 研究長
稲垣 憲治 （一社）ローカルグッド創成支援機構 事務局長
諏訪 孝治 長野県 環境部長
黄木 伸一 栃木県那須塩原市 企画部長
大沢 義時 岩手県久慈市 企業立地港湾部港湾エネルギー推進課 課長
古畑 まき 大阪府豊能郡能勢町 産業建設部地域振興課 課長
佐藤 貴幸 北都銀行 GX 室長

（次ページへ続く）

2. 「検討会」での検討事項

- ・検討会では、検討の観点を次の二つに大別し、各々の観点について論点を定め、合計 6 つの論点を検討する予定です。

観点	論点
地域脱炭素化促進事業制度の改善	①市町村の負担軽減 ②市町村へのインセンティブ強化 ③事業者へのインセンティブ強化 ④地域脱炭素化促進事業制度における国・都道府県・市町村・事業者等の役割分担および連携強化
その他	⑤地方自治体による地域脱炭素施策の策定・実行の促進 ⑥地方自治体による地域脱炭素施策の見える化

3. 「検討会」設置の背景と目的

- (1) エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の 3 つを同時に実現するべく「GX 実現に向けた基本方針」が 2023 年 2 月 10 日に取りまとめられました。
- (2) このことから、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画制度の現状、とりわけ、2022 年 4 月に施行された地域脱炭素化促進事業制度の施行状況も踏まえ、地域共生型再エネの推進を中心に、地域脱炭素施策を加速させる地方公共団体実行計画制度等のあり方について検討を行うものです。

以上

《本件に関する問い合わせ先》

営業推進部 地方創生室（担当：角間崎）TEL:018-837-1701